

政策連合 取組状況報告

幹事県名 福岡県

職員研修の合同実施

1. 取組目的

- ・九州・山口各県の施策や経済界等からの提言等について、学び、議論し、互いに刺激し合うことによって研修生の広域的な視野の涵養と政策形成能力の向上を図る。
- ・研修での議論を通じて、九州・山口の共同体意識の醸成、さらに広域行政課題の共有化などを進める。

2. これまでの取組と成果

○ 取組

平成25年7月 九州・山口各県担当者会議を開催。

同会議後、各県と協議を重ね、同年11月、「九州・山口各県職員合同研修」基本方針を策定。

同基本方針に基づき、講義講師、日程等を決定。

※研修の概要（詳細別紙）

① 日程、実施時期等

延べ6日間の集合研修を実施。

- 前期 平成26年 8月25日～27日（2泊3日）

- 後期 平成26年10月22日～24日（2泊3日）

② 受講対象者、人数

九州・山口各県の中堅職員（30歳代～45歳職員）

2～4名が参加（開催県である福岡県からは10～15名程度参加予定）

③ 研修内容

共通テーマ（平成26年度は「少子高齢化」）を定め、講義と先進事例紹介を基にグループで議論し、意見交換を行う。まとめとして、テーマに関する気付きや新たな知見をグループ毎に発表する。

④ 講義

知事会議での議論を踏まえ、講義については、研修目的やテーマに相応しい高名な講師を招聘。

- 基調講演

清家 篤 氏

慶應義塾長（元社会保障制度改革国民会議会長）

- 民間企業等講師による講義

渥美 由喜 氏

内閣府少子化危機突破タスクフォース政策推進チーム
リーダー（東レ経営研究所 研究部長）

成清 雄一 氏

TOTO(株) 執行役員 人財開発本部長

3. 今後の取組内容

基本方針に基づき、以下の項目について取り組んでいく。

- ・ 各県（3県）の施策発表テーマの決定
なお、本県から「70歳現役社会づくり」について、紹介予定
- ・ 各県研修受講者の推薦

4. 今後のスケジュール

平成26年 5月～ 研修受講者の推薦開始

平成26年 8月 研修実施

5. 特記事項

—

「九州・山口各県 職員合同研修」 日程

【前期】 平成26年 8月25日(月)～27日(水) (2泊3日)

… 1日目(8/25)は福岡市内、2日目(8/26)、3日目(8/27)は福岡県職員研修所(大野城市)にて実施

時 日	9		10		11		12		13		14		15		16		17		宿 泊							
	[1] 8/ 25 (月)	(diagonal line)																		受付	開講式 <small>於:県庁内 会議室</small>	基調講演 慶應義塾長 清家 篤氏 於: 県庁内講堂	質疑 応答 <small>於:県庁内 会議室</small>	(バス 移動)	・施策紹介 ・70歳現役応援 センター視察 (新雇用開発課) <small>於:福岡市博多区</small>	(バス 移動)
[2] 8/ 26 (火)	研究 ガイダンス	グループ討議			質疑 応答	昼食		民間企業等講師 講義 <small>内閣府 少子化危機突破 タスクフォース政策推進 チームリーダー (東レ経営研究所 研究部長) 渥美 由喜氏</small>				グループ討議			質疑 応答			有								
[3] 8/ 27 (水)	施策 紹介 (A県)	グループ討議			質疑 応答	昼食		グループ討議						(diagonal line)												

【後期】 平成26年10月22日(水)～24日(金) (2泊3日)

… 福岡県職員研修所(大野城市)にて実施

時 日	9		10		11		12		13		14		15		16		17		宿 泊								
	[4] 10/ 22 (水)	(diagonal line)																		受付	民間企業等講師 講義 TOTO(株) 人財開発本部長 成清 雄一氏	グループ討議			質疑 応答		
[5] 10/ 23 (木)	施策 紹介 (B県)	グループ討議			質疑 応答	昼食		グループ討議									有										
[6] 10/ 24 (金)	グループ討議		グループ 発表			昼食		グループ 発表		講評		閉講 式		(diagonal line)													

※ 今後、日程の一部が変更になることもあります。

「職員研修の合同実施」 (H25. 5～)

【幹事】 福岡県 職員研修所

【参加県】 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県

目的

- ・九州・山口各県の施策や経済界等からの提言等について、学び、議論し、互いに刺激し合うことによって研修生の広域的な視野の涵養と政策形成能力の向上を図る。
- ・研修での議論を通じて、九州・山口の共同体意識の醸成、さらに広域行政課題の共有化などを進める。

取組内容・成果

平成25年7月、九州・山口各県担当者会議を開催。以後、各県との協議を重ね、平成26年度の研修概要を決定。

○ 日程

延べ6日間の集合研修を実施。

- 前期 平成26年 8月25日～27日(2泊3日)
- 後期 平成26年10月22日～24日(2泊3日)

○ 受講対象者、人数

九州・山口各県の中堅職員 2～4名

○ 研修内容

共通テーマ(平成26年度は「少子高齢化」)を定め、講義と各県の先進事例紹介を基にグループで議論し、意見交換を行う。

まとめとして、テーマに関する気付きや新たな知見をグループ毎に発表する。

○ 講義

知事会議での議論を踏まえ、講義については、研修目的やテーマに相応しい高名な講師を招聘。

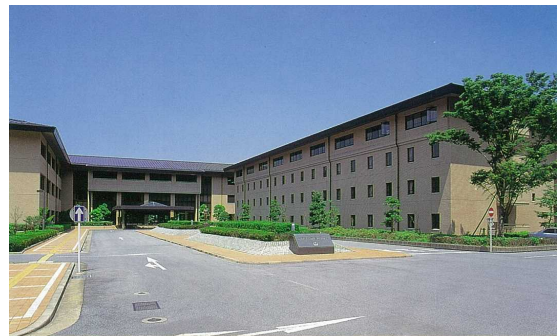
- 基調講演

清家 篤 氏 慶應義塾長(元社会保障制度改革国民会議会長)

- 民間企業等講師による講義

渥美 由喜 氏 内閣府少子化危機突破タスクフォース政策推進チームリーダー
(東レ経営研究所 研究部長)

成清 雄一 氏 TOTO(株) 執行役員 人財開発本部長



今後の課題・取組

<今後の取組>

- 各県の施策発表テーマの決定
福岡県から、「70歳現役社会づくり」について、紹介
- 各県の研修受講者の募集、推薦